

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,004,464	固定負債	14,778,037
有形固定資産	55,320,305	地方債等	12,750,658
事業用資産	30,876,398	長期未払金	-
土地	2,372,950	退職手当引当金	1,307,511
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	28,601,753	その他	719,868
建物減価償却累計額	-15,493,823	流動負債	2,027,270
工作物	2,297,333	1年内償還予定地方債等	1,820,045
工作物減価償却累計額	-1,306,666	未払金	47,247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,226
航空機	-	預り金	18,738
航空機減価償却累計額	-	その他	6,014
その他	-	負債合計	16,805,306
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,291	固定資産等形成分	63,019,215
インフラ資産	23,816,328	余剰分(不足分)	-16,090,223
土地	1,107,814	他団体出資等分	-
建物	1,597,394		
建物減価償却累計額	-824,503		
工作物	72,284,700		
工作物減価償却累計額	-50,527,541		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	178,463		
物品	2,775,864		
物品減価償却累計額	-2,148,285		
無形固定資産	37,747		
ソフトウェア	37,531		
その他	216		
投資その他の資産	4,646,412		
投資及び出資金	154,771		
有価証券	760		
出資金	154,011		
その他	-		
長期延滞債権	14,283		
長期貸付金	252,476		
基金	2,949,920		
減債基金	-		
その他	2,949,920		
その他	1,275,464		
徴収不能引当金	-502		
流動資産	3,729,835		
現金預金	568,537		
未収金	139,842		
短期貸付金	71,535		
基金	2,943,216		
財政調整基金	1,843,908		
減債基金	1,099,308		
棚卸資産	7,551		
その他	100		
徴収不能引当金	-946		
繰延資産	-	純資産合計	46,928,992
資産合計	63,734,299	負債及び純資産合計	63,734,299

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,739,233
業務費用	8,110,782
人件費	2,773,333
職員給与費	2,050,005
賞与等引当金繰入額	135,226
退職手当引当金繰入額	42,654
その他	545,448
物件費等	5,188,044
物件費	2,130,650
維持補修費	549,683
減価償却費	2,506,027
その他	1,684
その他の業務費用	149,405
支払利息	67,857
徴収不能引当金繰入額	1,244
その他	80,303
移転費用	4,628,451
補助金等	4,162,694
社会保障給付	462,731
その他	3,026
経常収益	1,363,669
使用料及び手数料	859,204
その他	504,465
純経常行政コスト	11,375,564
臨時損失	115,817
災害復旧事業費	1,545
資産除売却損	114,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	178,028
資産売却益	118,142
その他	59,886
純行政コスト	11,313,354

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,403,029	66,659,368	-16,256,339	-
純行政コスト(△)	-11,313,354		-11,313,354	-
財源	10,173,418		10,173,418	-
税金等	7,205,162		7,205,162	-
国県等補助金	2,968,256		2,968,256	-
本年度差額	-1,139,936		-1,139,936	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,255,785	1,255,785	
有形固定資産等の増加		1,063,109	-1,063,109	
有形固定資産等の減少		-2,508,096	2,508,096	
貸付金・基金等の増加		766,781	-766,781	
貸付金・基金等の減少		-577,578	577,578	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	239,832	239,832		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,573,933	-2,624,200	50,267	
本年度純資産変動額	-3,474,037	-3,640,153	166,116	-
本年度末純資産残高	46,928,992	63,019,215	-16,090,223	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,241,546
業務費用支出	5,613,095
人件費支出	2,784,255
物件費等支出	2,680,346
支払利息支出	67,857
その他の支出	80,637
移転費用支出	4,628,451
補助金等支出	4,162,694
社会保障給付支出	462,731
その他の支出	3,026
業務収入	11,093,371
税込等収入	7,221,526
国県等補助金収入	2,560,583
使用料及び手数料収入	813,130
その他の収入	498,132
臨時支出	1,545
災害復旧事業費支出	1,545
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	850,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,777,369
公共施設等整備費支出	1,063,109
基金積立金支出	474,209
投資及び出資金支出	-773
貸付金支出	240,824
その他の支出	-
投資活動収入	950,965
国県等補助金収入	473,012
基金取崩収入	164,949
貸付金元金回収収入	244,522
資産売却収入	118,149
その他の収入	-49,667
投資活動収支	-826,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,476,015
地方債等償還支出	1,526,282
その他の支出	-50,267
財務活動収入	1,476,975
地方債等発行収入	1,476,975
その他の収入	-
財務活動収支	960
本年度資金収支額	24,836
前年度末資金残高	524,964
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	549,799
前年度末歳計外現金残高	17,764
本年度歳計外現金増減額	974
本年度末歳計外現金残高	18,738
本年度末現金預金残高	568,537

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

##### (3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

##### (1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険事業特別会計：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 介護サービス事業特別会計：全部連結

⑥ 簡易水道特別会計：全部連結

⑦ 公共下水道事業特別会計：全部連結

⑧ 資源ごみ処理等事業特別会計：全部連結

⑨ 上水道事業会計：全部連結

⑩ 国民健康保険病院事業会計：全部連結

##### (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

##### (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。